

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	教育振興	高等学校	教務グループ	東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部	大阪府立高等学校CADシステム・高度情報システム機器賃貸一式	20180401	20180831	19,096,610	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(CADシステム・高度情報システム機器賃貸)期間満了後、その期間を延長する必要がある、特定の者(当該システムのリース会社)でなければ実施できないものであるため。
2	教育振興	高等学校	教務グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	大阪府立高等学校CADシステム・高度情報システム機器(平成24年度後期)賃貸(再リース)	20180401	20180831	9,024,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(CADシステム・高度情報システム機器賃貸)期間満了後、その期間を延長する必要がある、特定の者(当該システムのリース会社)でなければ実施できないものであるため。
3	刀根山支援	刀根山支援	グループなし	独立行政法人 国立病院機構	土地賃貸借	20180401	20190331	6,651,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土地所有者と契約するため
4	教育振興	高等学校	生徒指導グループ	一般財団法人大阪国際経済振興センター	「大阪府公立高校進学フェア2019」開催に係る施設使用料	20180728	20180729	5,944,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府公立高校進学フェア2019)が特定の場所(利用面積が広くワンフロアであるインテックス大阪)でなければ実施することができないものであるため。
5	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	日本放送協会	府立学校が受信するNHKの放送受信契約及び経費支出	20180401	20190331	6,112,930	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	競争入札に適しないもの
6	山本高	山本高	全日制課程	財団法人 花すみれ教育振興会	土地賃貸借に契約及び経費の支出	20180401	20190331	3,000,000	地方自治法第234条の3	業務(土地の賃貸借)が特定の者(唯一の賃貸人)でなければ契約できないため
7	生野聴支援	生野聴支援	グループなし	中央交通バス株式会社	バス借上げ事業の実施及び経費支出について	20180425	20190322	2,999,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	聴覚障がい等を持つ児童等に対する細かい配慮が必要であることに加え、年間行事を行う上でのバスの手配時期等の自由度を鑑み、単価契約(電子入札の対象外)でもあることから実績と信頼性のあるバス会社を選定する必要があるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 関電L&A	大阪南視覚支援学校通学用バス賃借契約	20180401	20190331	2,030,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	再リース契約であり、通学用バスをリース契約できる事業者が他にないため
9	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	日通商事 株式会社 大阪支店	大阪府立学校教職員ネットワーク整備事業校内通信機器賃借(再リース)	20180401	20190105	1,831,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	賃借業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
10	中津支援	中津支援	グループなし	近鉄バス 株式会社	校外学習用借上げバスの経費支出について	20180507	20190331	1,370,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
11	施設財務	施設財務	歳入・会計指導グループ	富士通リース 株式会社 関西支店	派遣職員用業務端末機等の賃借	20180401	20190331	1,194,912	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(就学支援金事業)を有する業務に係る賃借の再リースであることから、特定の者(株式会社富士通リース)でなければ実施できないものであるため。
12	貝塚高	貝塚高	全日制課程	大阪ガスオートサービス 株式会社	天然ガス自動車の賃借契約及び経費の支出について	20180801	20210331	1,451,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該天然ガス車の賃借については、特定の者でなければ実施することができないものであるため
13	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	NTTファイナンス 株式会社 関西支店	統合ICTネットワークサーバ機器等(一元化関連事業分含む)賃借(再リース)	20181001	20200131	331,737,984	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(サーバ機器等の賃借)に継続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
14	教職員	教職人事	採用グループ	一般財団法人 大阪労働協会	平成31年度教員採用選考テスト(第3次面接テスト)会場借用について	20180821	20180926	2,367,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(長期かつ多数の部屋の貸付け)が特定の者(一般財団法人大阪労働協会)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 関電L&A	大阪府立八尾支援学校通学用バスの賃貸借契約	20181201	20211130	7,060,608	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学に必要な改造を施しているバスの再リース契約
16	教育振興	支援教育	学事・教務グループ	日本教育情報機器 株式会社	大阪府立支援教育用LANシステム整備事業機器等(7校8教室)の賃貸借契約の締結に伴う経費支出について	20190329	20241028	72,577,079	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
17	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	NTTファイナンス 株式会社 関西支店	統合ICTネットワーク学校設置機器等(一元化関連事業分含む)賃貸借(再リース)契約	20190201	20200131	31,492,800	特例政令第11条第2号	既に調達した業務(学校設置機器等の賃貸借)に継続して行う調達で、すでに契約した相手方以外の者から調達したならば、すでに契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
18	教育振興	支援教育	学事・教務グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	大阪府立支援教育用LANシステム整備事業機器等(2校2教室)の賃貸借契約締結に伴う経費支出について	20190315	20240831	19,751,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
19	教育振興	支援教育	企画調整グループ	日立キャピタルオートリース 株式会社 関西支店	大阪府立堺支援学校通学用バスの賃貸借契約	20190105	20220104	7,713,792	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学に必要な改造を施しているバスの再リース契約
20	教育振興	支援教育	学事・教務グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	大阪府学校情報ネットワーク府立高等支援学校(1校)学情接続用端末機等の賃貸借契約締結に伴う経費支出について	20190329	20240605	7,399,620	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
21	教育振興	高等学校	教務グループ	芙蓉総合リース 株式会社 大阪支店	大阪府立高等学校CALLシステム賃貸借(再リース)	20190108	20190331	1,678,146	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立高等学校CALLシステム賃貸借)が特定の者(株式会社芙蓉総合リース)でなければ実施することができないものであるため
教育庁(使用料・賃借料)						H30. 4~5月	11 件	59,255,900 円		
						H30. 6~7月	1 件	1,451,520 円		
						H30. 8~9月	2 件	334,105,104 円		
						H30. 10~11月	1 件	7,060,608 円		
						H30. 12~H31. 1月	6 件	140,612,477 円		
						合計	21 件	542,485,609 円		